補助金の適正化　公開ヒアリング　会議録（要旨）

1　概要

（1）日時：平成 22 年 8 月 17 日（火）　10：00-10：50

（2）補助金名：20 小規模事業者指導事業補助金（千葉商工会議所）
21 広報活動推進事業補助金（千葉商工会議所）
22 千葉商工会議所青年部女性会活動推進事業補助金

（3）傍聴人数：14 人

2　会議録

（1）説明

所管課より、チェックシートに基づき補助金の概要について説明

（2）主な質疑応答

評価員の質問	所管課の回答
土気商工会と併存している理由は？	根拠法が異なる。
土気商工会と合併しないのか？	それぞれの地域の商工業者の総意として設立されているので、行政から合併を誘導することはない。両団体にも現時点で合併の意向はない。
両団体の会員数及びその推移は？	商工会議所　5,351 社（H22.3.31） 土気商工会　248 社（〃） ※H21.3.31 では商工会議所　5,536 社 土気商工会　242 社
自主財源確保のための取り組みは？	会員数の増や広告料収入の増を図っている。
繰越金が多額だが、期末以外には余剰金はこんなにないのか？	1 年を通して、ほぼ同額の流動資金がある。不測の事態に備え職員等に対する給与 3 ケ月分程度の留保は必要。
小規模事業者指導事業補助金は不公平でもあり、本来商工会議所がやるべき事業ではないのか？	法人市民税の 25%は小規模事業者が占める。小規模事業者が元気にならないと千葉市も元気にならないと考える。
産業振興財団を有効活用できないのか？	振興財団は窓口のみで、小規模事業所は窓口に相談に赴く余裕もなく、巡回相談は必要である。
経営指導員になるのに資格は必要か？	経営指導員研修課程を修了した者などの一定の条件がある。
相談件数の傾向は？	窓口相談　H21:1,102 件（H20:1,032 件） 巡回相談　H21:2,974 件（H20:4,733 件）
4 年に 1 回と定期的にではなく、ニーズに合わせて相談に対応すべきではないのか？	経営指導員は巡回相談のほか、要望に応じて相談対応に行っている。各地域には、小規模企業振興委員を 65 人に委嘱し、そこからの連絡を受けて行く場合もある。
入会率は？	H21 年度末 19.5% （H20 年度末 20.2%、H19 年度末 21.0%）

評価員の質問	所管課の回答
相談事業は会員のみを対象とするのか？	誰でも相談できる。（会員であるか否かに関わらず）
補助率はどのような経緯で変わっているか？	H12 年度までは定額だった。 小規模事業者指導事業にかかる総人件費は約 1 億 6,000 万円であり、1/2 の補助率を適用すると 8,000 万円を補助してしかるべきだが、到底足りていないのが現状である。（県が約 1 億円補助）
商工会議所と産業振興財団の違いは？	財団は市の業務の外郭団体であり、主に窓口における創業支援など幅広な支援を行う。商工会議所は会員等に対する巡回指導を中心とした経営改善普及に係る支援を行う。 産業振興財団で公金をかけて常時指導員を確保するのは難しい。財団のマネージャーや経営指導員がそれぞれ得意分野があるので、連携して行っている。

補助金の適正化　公開ヒアリング　会議録（要旨）

1　概要

（1）日時：平成 22 年 8 月 17 日（火）　11：00-11：21

（2）補助金名：23 小規模事業者指導事業補助金（土気商工会）

24 広報活動推進事業補助金（土気商工会）

（3）傍聴人数：13 人

2　会議録

（1）説明

所管課より、チェックシートに基づき補助金の概要について説明

（2）主な質疑応答

評価員の質問	所管課の回答
小規模事業者指導事業補助金について、将来はどうする予定なのか？	経営指導員等は、合計で３人しかいない。自立を目指すが、補助金を 0 にすることは考えていない。
商工会議所と商工会の２つがあることをどう考えるのか？	商工会議所・商工会それぞれで全国組織があり、合併する例は少ない。たとえば名古屋市には、商工会議所が１・商工会が３あり、併存する例はほかにもある。 また、仮に合併するなら、商工会を一度解散することになり、難しい。 商工会議所・商工会は行政の一部ではないので、効率性を押しつけることはできない。

補助金の適正化　公開ヒアリング　会議録（要旨）

１　概要

（１）日時：平成 22 年 8 月 17 日（火）　13：00-13：50

（２）補助金名：25 千葉市中央卸売市場協力会補助金（千葉市中央卸売市場協力会）

（３）傍聴人数：9 人

２　会議録

（１）説明

所管課より、チェックシートに基づき補助金の概要について説明

（２）主な質疑応答

評価員の質問	所管課の回答
導入経緯は？	市場内で排出されるゴミ処理は市場開設者の負担によるという考えに基づき導入。
産業廃棄物は排出事業者の責任において処理すべきでは？	市場内のゴミは、運搬業者、卸売業者等、誰が排出したものか特定できないものがある。
市場開設者が負担する法等の定めはあるのか？	条例で、所有者責任と位置付けている。
年末の交通・防犯対策事業は、市が行う事業ではないか？	市の事業として見直す方向で検討中。
事業者がゴミ排出量を減らすインセンティブはあるのか？	要綱改正し、減量・再資源化をした場合のみ、補助金出す形に変更。
市場内の事業者数は？	卸売業者：水産２、青果１ 仲卸業者：水産４３、青果１５ 関連事業者：４７
市場の取扱量は？	平成４年がピーク。 青果：（Ｈ４）150,087t（Ｈ２１）129,034t 水産：（Ｈ４）　42,293t（Ｈ２１）　23,413t
市の補助金が減った場合の影響は？	生鮮食料品価格への影響、事業者がゴミを市場内外に不法に投棄する可能性。
協力会の市補助金以外の財源は？	加盟団体による負担金（ゴミ処理費用、事務費等）
ゴミ処理費用に占める市補助金のウェイトは？	14.5%
他政令市で、開設者が費用負担していない事例はあるか？	ない。補助金負担金でなくても、場内ゴミ処理施設の運営（横浜市）等、何らかの形で費用負担している。
排出事業者のモラル向上への取り組みは？	協力会が場内で事業者に対し排出方法の指導等を行っている。
補助率１／２の見直しは行っているか？	行っていない。

補助金の適正化　公開ヒアリング　会議録（要旨）

1　概要

（1）日時：平成 22 年 8 月 17 日（火）　14：00-14：50

（2）補助金名：26 千葉市学校保健会事業補助金（千葉市学校保健会）

（3）傍聴人数：7 人

2　会議録

（1）説明

所管課より、チェックシート及び追加資料に基づき補助金の概要について説明

（2）主な質疑応答

評価員の質問	所管課の回答
保健会の設立（S.23）から補助開始年度（S.46）までの間はどうしていたか？	補助開始以前は負担金を支出。
補助金と負担金の違いは？	負担金は、1 人あたり 30 円という頭数ありきの支出。適正執行の観点から、事業費ありきの支出に変更。
補助金依存率が高いが、自主財源確保等自立への取り組みは？	教諭等がボランティア的に会を構成しているため、自主財源確保は事実上困難。
会費の集め方は？他市における会費の集め方は？	本市では、1 部会あたり 3,000 円。10 部会あるので計 30,000 円の会費収入である。他市における集め方は不明。
他政令市における同様の補助金の状況は？	委託も含めると、負担していない政令市はない。
市からの委託事業とは？	学校保健会への直接委託事業。各部会にあった事業を委託。
学校保健会への加入単位は？	各学校単位。
学校保健会の対象は市立学校前提か？私立学校の扱いは？	対象は市立学校。私立学校は県の学事課が所管しており、県学校保健会か、日本学校保健会がカバーしていると思われる。
事務局が保健体育課とのことだが、備品購入費は何を誰のために支出したものか？	各部会の必要物品（スクリーン、プロジェクタ、ＡＥＤ取扱テキスト等）を購入。
保健会の歳入の構成は？	H21 決算で歳入が 1,800 千円程度。うち市補助金が 1,500 千円、委託料が 300 千円。
補助金を廃止した場合、保健会の運営が成立しないか？	補助対象事業は年々切り詰め、必要最小限に。補助を廃止し自立するには会費増が条件だが、関係者に対し、本来業務ともいえる児童・生徒の健康に係る活動への経済的負担を強いるというのは議論の余地があろう。
保健会運営の内容は？	定期総会、理事会、講演会等。関係者がボランティア的に児童・生徒のために活動。

評価員の質問	所管課の回答
学校保健会の目的は会員の資質向上がメインか？必要があれば教育委員会が行えばよいのでは？	会の最大の目的は、児童・生徒の健康を脅かす事態が生じた場合に関係者が共通認識を速やかに持てるような連携づくり。学校医部会等各部会がそれぞれ持つ専門分野を横断的につなげることが目的。
補助金のピークは？	S56 の 3,600 千円。
補助金の支出について、現在は事業費ありきとのことだが、従前のやり方での不都合は？	頭数ありきだと、実際の事業と比して補助金額が過大になる可能性あり。
今後補助金をこうしたい、というのはあるか？	新型インフルエンザのような非常時の感染拡大防止の周知などに活用できれば、素早く対応できる。今後は性感染症の部分などの啓発も拡充していきたい。

補助金の適正化　公開ヒアリング　会議録（要旨）

1　概要

（1）日時：平成 22 年 8 月 18 日（水）　10：00-10：50

（2）補助金名：3　区老人クラブ連合会育成事業補助金（各区の老人クラブ連合会）
　　4　老人クラブ育成事業補助金（単位老人クラブ）
　　5　老人クラブ連合会育成事業補助金（千葉市老人クラブ連合会）

（3）傍聴人数：20 人

2　会議録

（1）説明

所管課より、チェックシートに基づき補助金の概要について説明

（2）主な質疑応答

評価員の質問	所管課の回答
区老人クラブ連合会、市老人クラブ連合会、それぞれの活動・役割分担は？	区老人クラブ連合会は区内単位老人クラブの育成、取りまとめ等を実施。市老人クラブ連合会は区老人クラブ連合会の育成指導、全国の連合会との連絡調整等を実施。
単位老人クラブ、区老人クラブ連合会、市老人クラブ連合会への国庫補助金の入り方は？	３つの組織に対応する補助金がそれぞれあり、各団体の補助対象経費を算定し、国に申請している。
区老人クラブ連合会があり、市老人クラブ連合会がある。本来的には中間組織がなくても機能するのでは？	国補助を活用するために補助金に対応した組織構成にしているというのもあるが、下部組織（単位老人クラブ）が広域的に活動するための中間組織（区老人クラブ連合会）、上部組織（市老人クラブ連合会）は必要と考える。
他政令市において、区老人クラブ連合会がないところの対応は？	政令市移行後間もないところであり、条件が整えば連合会が形成されるものと考える。
区老人クラブ連合会、市老人クラブ連合会が育成する指導者の数は？	国で毎年行う研修に各区一人ずつ派遣しているので、毎年最低６人は育成することになる。正確な数は把握していないが、それ以外にも何人か指導者になっている。
指導者は市内に何人いるのか？計画的に育成していないのか？	正確な数は把握しておらず、育成計画もない。特定の人をプロフェッショナルに育て上げていくというより、その都度、指導者となるべき人を幅広く育てている。
「社会奉仕活動」に補助する理屈は？	社会奉仕活動だから補助しているわけではない。当該補助は老人クラブの活性化が目的。クラブの活動の事業類型として「社会奉仕活動」として整理している。
単位老人クラブ数、会員数、組織率等は？	（平成２２年４月現在）単位老人クラブ数 327、会員数 16,642 人。60 歳以上人口 260,546 人に対し、組織率は 6.4%。
老人クラブを組織することが高齢者福祉に寄与するのか？	高齢者が必ずしも老人クラブに縛られることなく多様な活動をしていただいて構わないが、地域に根差した老人クラブがあることで、地域で孤立する高齢者を減らす効果が期待できる。

評価員の質問	所管課の回答
高齢者人口、会員数、組織率の推移は？	高齢者人口　会員数　組織率 H18：217 千人　16,249 人　7.5% H19：226 千人　15,801 人　7.0% H20：240 千人　16,013 人　6.7% H21：250 千人　16,319 人　6.5% 会員数の絶対値は下がっていないが、組織率は徐々に下がっている。背景に、会員数の増を上回る、高齢者人口の伸びがある。
組織率の低さをどう考えるか？活性化に寄与していないのでは？	組織率が低いから不要、あるいは活性化に寄与していないとはならないと考える。高齢者が多様な活動をする中で、クラブの役割も十分あると考える。
地域には自治会もある中で、高齢者だけ老人クラブ等を別に組織して活性化する必要性は？	退職した人が地域でいきいきと活動することが必要。また、現役世代よりも、退職者の方が時間的制約等が少なく組織活動しやすい。
ひきこもり等、地域ごとの課題共有について連合会が行っている具体的な取り組みや成果は？	ひきこもり等の実態、それに対する取り組み等の詳細は把握しづらいが、クラブがあることで、高齢者同士の見守りや安全確認がなされているものと考える。
組織率が低く、高齢者によってはクラブに所属しない人もいる中で、税金を投入して常態的に補助することの公平性についてはどう考えるか？	当該補助は、高齢者に対する補助というよりは、老人クラブ等の活動を通じた地域づくりが主眼であり、公平性がないとは考えていない。
地域に根差した活動を標榜している割に、上部組織があり３層構造となっている理屈は？	地域に根差した単位老人クラブの活動が基本にあり、単位クラブ間の情報共有、指導者育成等、単位クラブではできないことをやるのが上部組織の役割。
高齢者だけを組織する縦割りの構造を作るのではなく、行政の取り組みとして連合会等の役割を担うことでは支障があるか？	例えば行政が発行する広報紙というツールにて情報発信・共有を図ることも可能かと思うが、真に必要な情報が伝わりにくい。現行の体制を継続したい。
単位老人クラブ会員と上部の連合会との属性関係は？	単位クラブの中には連合会に属していないものもあるが、単位クラブが連合会に属せば、そのクラブの会員は自動的に上部の連合会の会員という位置づけになる。
会費徴収の構造は？	会員→（会費）→単位老人クラブ→（会費 300 円/年×人数）→区連合会→（会費（単位クラブが納めた会費の約８０%））→市連合会
３層構造をスリム化して、補助金支出を見直す方向性はないか？	３団体に対する補助はすべて各事業の経費に対してである。職員がいるのは市連合会のみであり、３層構造になっていることでの人件費の重複等はない。
公益性、公平性、価値観の変化を踏まえ、市として高齢化社会にどう取り組むか、横断的に見直しを検討してほしい。	意見として捉え、コメントなし。

補助金の適正化　公開ヒアリング　会議録（要旨）

1　概要

（1）日時：平成 22 年 8 月 18 日（水）　11：15-11：51

（2）補助金名：6 一般社団法人千葉市身体障害者連合会補助金

（3）傍聴人数：18 人

2　会議録

（1）説明

所管課より、チェックシート及び追加資料に基づき補助金の概要について説明

（2）主な質疑応答

評価員の質問	所管課の回答
事務局の規模は？	事務局長 1 人、非常勤職員 3 人。
会長は？	会長は非常勤だが、週 3～4 日出勤している。 会長は、H22 年 4 月から、身体障害者福祉会会長の高山さん。
4 人で運営ができているのか？	受託事業は年間通してあるわけではないので、非常勤職員は常時雇用しているわけではない。
補助金以外の歳入はどんなものがあるのか？	市からの委託料 民間からの委託料　120 千円 障害者福祉団体連絡会からの委託料　1,100 千円 連合会 3 団体からの会費　30 千円/団体×3 団体＝90 千円 補助金部分だけの収支で収入が多いのは、委託料相当の非常勤職員賃金を補助金枠で支出しているため。
ボランティアは何人いてどのくらい関わっているのか？	個々の事業ではボランティアが活動しているが、団体運営には関わっていない。登録制ではないのでボランティアの人数は把握していない。
3 団体と連合会の関係・連携・役割分担は？	3 団体は主に会員向け事業を実施し､連合会は千葉市すべての障害者団体のために活動する。
自立性を高めるための動きや方針はないのか？	法人格の取得も自立性を高めるための動きの一つであり、他にも収益を増やす方向で努めている。
一般社団法人になるメリットは？	法人格の取得により、登記による周知が図られること、役員の責任の所在が明確になること、財務状況の公表により透明性が高まること、利用者からの信頼度が高まることなどがあげられる。
会長は代表権を持っているか？	登記上も実質も代表者は会長である。
団体設立の経緯は？	政令市移行により、県から移譲された業務の受け皿として設立された。
下部組織について統合・合併は考えるか？	3 団体は自主的に組織されたもので、別々の障害を持つ団体であり、独自に活動するのがよろしいと考える。

評価員の質問	所管課の回答
管理費の節減という観点から、一元化することを考えてはどうか？	単位団体には運営費の補助はしていないので、ダブルカウントにはなっていない。
補助限度額を670万円とした根拠は？	H18 年度の障害者自立支援法施行により、市委託事業が県に移管された。 このため委託事業の中で執行できなくなり、人件費３３０万円分を団体運営補助金に組みかえる形で執行することにした。
障害者施策は国でも検討中だが、国の動向について分かっている範囲で教えてほしい。	現行の自立支援法は民主党が廃止を明言し、H25 年８月までに応益負担から応分負担に切り替えることになっているが、先に上程された改正法案は廃案になった。市として今後は国の動向等に注視し、的確に対応できるようにしていきたい。

補助金の適正化　公開ヒアリング　会議録（要旨）

1　概要

（1）日時：平成 22 年 8 月 19 日（木）　10：00-10：55

（2）補助金名：

16 千葉市社会教育関係団体事業補助金（ガールスカウト日本連盟千葉県支部千葉地区協議会事業補助金）

17 千葉市社会教育関係団体事業補助金（日本ボーイスカウト千葉県連盟千葉地区事業補助金）

（3）傍聴人数：12 人

2　会議録

（1）説明

所管課より、チェックシートに基づき補助金の概要について説明

（2）主な質疑応答

評価員の質問	所管課の回答
当該補助金の公益性、補助対象事業に補助する必要性、その効果等は？	会員による社会活動（高齢者世帯のゴミ出し協力、献血キャンペーンの実施等）を通じて、青少年の健全育成、社会貢献が図られている。
事業の優先順位づけを行い、対象事業を他に振り向けるべきではないか？	多様な事業の中から、青少年の健全育成に資するものを見極めている。
青少年の健全育成を目的に活動する団体は他にもあるが、当該団体の専門性は？	各種ボランティアをはじめとする社会活動。また、会員が団体内での規律を学び、それを社会で実践している団体は他にない。
団体の加入者数、加入できる人は？	加入者数　加入者 ボーイ：1,189 人　小１～高校生ぐらい ガール：　595 人　就学前～高校生ぐらい （※市内の小・中学生が約８万人）
特定の者への補助に見えるが、市全体へのインパクトはどれくらいあるか？	ボーイ・ガール以外にも社会教育関係団体への補助はあり、それらを総体的に見ないと効果は測れない。
補助をやめ、当該団体の運営を原則会費によるものとし、会員の会費に対する補助への転換は検討していないか？	手法の一つとして検討したい。
根拠に社会教育法があるというが、他市で実施していないところは？	補助要件等が法に定められているという意味で、法による義務ではない。
児童数に占める加入者数をみると、特定の団体への補助という印象が否めないが？	組織的・計画的に行う全国的な団体が行う社会活動等には公益性があると考える。現行の形を継続したい。
当該団体には閉鎖的な印象があるが？	市内の全小学校に広く会員募集する等、門戸は開いている。

評価員の質問	所管課の回答
要綱に定めている補助対象団体の見直しは毎年行っているか？	平成３年より固定されている。
社会教育団体の更新頻度は？	毎年、社会教育委員会議の承認により更新される。
当該団体以外の、青少年健全育成を目的とした活動内容を調査しているか？	していない。
企業等からの寄付等はあるか？	ＯＢ等からの寄付はあるが、企業からはないと思われる。
当該団体以外から同様の補助を受けたいという申請はあるか？また、当該団体以外に補助を募集する等の呼びかけは行っているか？	共にない。
ボーイ・ガールそれぞれの会員数に対し、補助金額の大小が逆転しているのは？	対象経費が結果的にそうなっただけである。

補助金の適正化　公開ヒアリング　会議録（要旨）

1　概要

（1）日時：平成 22 年 8 月 19 日（木）　11：05-11：50

（2）補助金名：15 千葉市社会教育関係団体事業補助金（海洋少年団千葉市連盟事業）

（3）傍聴人数：7 人

2　会議録

（1）説明

所管課より、チェックシートに基づき補助金の概要について説明

（2）主な質疑応答

評価員の質問	所管課の回答
会員数の推移は？	加入人数　H21：95　H20：110　H19：142 H21 大幅減の理由は、団体数が 3→2 に減ったため（中央が一時休止）。
活動フィールドは？	主にヨットハーバーなど市内。キャンプは富津市
H21 決算が H20 に比べて増えている理由は？	通常は地区大会に参加するところ、H21 は全国大会（会場：愛媛県松山市）に参加したため。
会員の平均年齢は？	平均年齢は不明だが、内訳は次のとおり 大人 39 人、高校生 9 人、中学生 13 人、小学生 34 人
会費はいくらか？	入会金　5 千円、年会費　1 万 2 千円
活動実績は？	・各種行事（ハーバー祭り、海の日記念行事、親子 3 代祭りパレード、カッターレース等）への参加 ・海上保安庁からの依頼による漂着物調査、海岸清掃などの実施 ・海上監視（年 35 回・大人のみ）
海上監視活動の中心は大人？子供？	大人が中心で子供は参加できる部分に参加する
海洋少年団ならではの専門性があると言えるのか？	海洋活動全般に関するボランティアであり、市内に類似団体はない。
社会貢献の具体例は？	海岸清掃や海上監視があげられる。
青少年の健全育成という直接目的の対象となる会員数が少なく費用対効果の面で効果が限定されるのではないか？	海洋少年団のみが開催可能な教室等も実施しており、会員以外の青少年に対しても効果が及んでいると考える。 非行件数の減少など、具体的数値を海洋少年団の活動効果として結び付けることは難しい。
海洋少年団の成り立ちは？	全国組織は公益法人化。全国で 123 団体あり、12 の地区連名の下に県連盟がある。県内には市川・船橋・木更津に団があり、補助は船橋のみ実施。
県からの補助はあるか？	ある

評価員の質問	所管課の回答
海洋少年団の活動が有効なものとするなら、補助金を出す立場からも市が加入促進等のアピールをすべきと考える。	全小学校に会員募集のパンフレットを配布している。
海洋少年団の本来目指すべき目的に対する効果はあるのか？	海上保安庁との連携活動は海洋少年団ならではの活動である。
収益事業は実施しているか？	していない。工作教室等では実費相当分を会費として徴収している。
資産はどのくらいあるのか？	船は所有している。

補助金の適正化　公開ヒアリング　会議録（要旨）

1　概要

（1）日時：平成 22 年 8 月 19 日（木）　13：00-14：45

（2）補助金名：8 千葉市青少年健全育成事業補助金（青少年育成委員会活動事業補助金）
9 千葉市青少年健全育成事業補助金（青少年相談員活動事業補助金）
10 千葉市青少年健全育成事業補助金（青少年ブロック活動育成事業補助金）

（3）傍聴人数：20 人

2　会議録

（1）説明

所管課より、チェックシートに基づき補助金の概要について説明

（2）主な質疑応答

評価員の質問	所管課の回答
補助対象の役割の違いは？	青少年育成委員会：学校と地域が連携して健全育成を行うためのリード役。 青少年相談員：各種活動を通じ、子どものよき相談相手となること。中学校区単位。 青少年ブロック：相談員と子どもが学区を越えて交流できるようにすること。
県には育成委員会を支援する制度はないのか？過去はあったと聞いたが。	過去も現在もない（県に確認）。
団体からの実績報告はあるのか？補助効果、成果についての評価は行っているか？	実績報告させている。 また、例えば相談員の理事会等に行政も出席し、成果報告等を内容確認している。
相談員、育成委員は惰性で義務的にやっていないか？	そのような状況なら問題だが、そのような状況はないと認識している。
相談員活動の結果、相談件数が増えた等の成果はあるのか？	相談件数、相談内容ともに把握していない。
各児童は、具体的に誰が相談員なのか分かるのか？	各学校の育成委員等は日常接触があるので分かるはず。 また、学校の集会等で相談員が紹介されている例もある。
レクリエーションにおける、児童の参加状況は？	青少年の日つながりウィーク：7,739 人 補導点検活動：9,883 人 ※市内小・中学生が約８万人として、約 10%程度の参加率。
３団体それぞれ行っているレクリエーションを統合し、頻度を減らすことが可能では？	各団体が行うレクリエーションは参加者数等の規模が違い、同時期に同内容のレクリエーションを重複して実施することもない。

評価員の質問	所管課の回答
各育成委員がどういった点で苦労しているか等把握しているか？	会の活動に干渉する保護者が多くやりにくい場面もある（児童を完全に預けてくれればやり易い)。
育成委員、相談員とはどういった機会に情報交換できるのか？	中学校区毎に月１回程度開かれる理事会等にて。
育成委員会向けの補助金は具体的にどう交付されているのか？	事務局長（各学校の教頭）に交付され、委員会の各事業に応じて配分する。
育成委員会等に対する、保護者側のニーズはあるのか？	必要であると認識されていると推察する。
当該制度以外にも、市教育センター、民間の相談所等、青少年に対する相談機能が複数あるが、これらを整理統合するような議論はあるか？	複数ある窓口はそれぞれに長所がある。「若者育成支援推進法」上、相談窓口の設置が努力義務としてあるので、一定の検討はなされているが、多くの課題整理が必要。
育成委員、相談員は実態として同一人が兼務しているのでは？	一部、兼務している。
団体からの実績報告の集計結果は？	各学区から、活動の日付、内容、参加者数等の報告がなされ、H21 は 154 件（事業）の報告があり、13,944 人の児童・生徒が参加。
補助対象に市が期待する役割は、イベントの実施なのか？相談員または育成委員が児童と一対一に対応することなのか？	育成委員には地域ぐるみの活動を通じて児童・生徒と接してほしい。相談員には児童・生徒のよき相談相手になってほしい。
育成委員の活動の発端は非行防止にあったとのことだが、現在は？	変わっていない。他、地域交流を通じた引きこもりの防止等、家庭教育、学校教育等の限界をカバーする役割もある。
相談員の主眼である相談の件数を把握していないとはどういうことか？	相談員の主眼は「相談業務」ではなく、児童の「よき相談相手」になること。民生委員等の無償のボランティアに委嘱しているので、専門的な相談は期待していない。
子ども会、公民館単位の活動等、健全育成を目的とした活動は他にもあるが、全体の整理が必要では？	各団体の活動が完全に重複するとは思えないが、重複部分があれば極力効率化に努めたい。

補助金の適正化　公開ヒアリング　会議録（要旨）

1　概要

（1）日時：平成 22 年 8 月 19 日（木）　14：50-15：55

（2）補助金名：11 千葉市社会教育関係団体事業補助金（市子ども会育成連絡会事業補助金）
12 千葉市社会教育関係団体事業補助金（子ども会交歓大会補助金）
13 千葉市社会教育関係団体事業補助金（子ども会地区連絡会事業補助金）
14 千葉市社会教育関係団体事業補助金（単位子ども会事業補助金）

（3）傍聴人数：33 人

2　会議録

（1）説明

所管課より、チェックシートに基づき補助金の概要について説明

（2）主な質疑応答

評価員の質問	所管課の回答
地区と単位の役割分担は？	地区：大きい単位　〈例〉運動会 単位：町内会くらいの小さい単位　〈例〉ゲーム
次世代育成計画におけるプレーリーダーと、市子ども会育成連絡会が育成するジュニアリーダーはどう違うのか？研修の統合等の効率化は考えられないか？	プレーリーダーは子どもの居場所を作れる大人、ジュニアリーダーは小学校５・６年生。 求められるものも果たす役割も異なる。
子ども会は減少傾向にあり、かつ子どもの居場所がたくさんある中で、どうやったら子ども会が成り立つかの検討はしているか？	子どもルームや放課後子ども教室は、小学生の放課後の居場所を提供する事業だが、子ども会は主に休日の活動になり、すみ分けはできている。
行政として子ども会の存続に向けてどんなことをしているのか？子ども会の合併などの働きかけはしないのか？	子ども会は団体ごとの独自性があるので、行政からどうこう言えない。行政としては、学校関係者等に子ども会活動を PR するなどしている。
子ども会への補助の基準は？金額は？	最小人数は 5 人 補助単価は約 160 円／人／事業（H21）
1 年 1 事業という基準は他市も同様か？	わからない。
加入は任意か？強制か？	任意
加入率は？高かった時期はどれくらいか？	H21 年度の会員数は 6,124 人で小学生の約 9% H16 年度の会員数は 8,685 人
約 9 割の人が加入していない現実をどう分析するか？	現在はスクールなど多様な選択肢がある。子ども会もその選択肢の一つになっている。

<table>
<tr><th>評価員の質問</th><th>所管課の回答</th></tr>
<tr><td>会員ではなく市域全体の保護者のニーズの検証はしているか？</td><td>別の調査結果だと、乳幼児医療費助成の拡充や保育所の増設への要望が圧倒的に多い。要望が多いこれらの事業のみでなく、子ども会・ガール・ボーイ・海洋少年団など組織での活動にも力を入れていきたいと考えている。</td></tr>
<tr><td>地区連絡会が単位子ども会の指導者の支援をすることはあるか？</td><td>地区連絡会で他の指導者との交流の機会を設けたり、市子ども会育成連絡会で講習会を実施したりしている。</td></tr>
<tr><td>子ども会交歓大会は、8月上旬に開催された「こどものまち CBT」と活動内容が近いと思うが、事業の統合は検討しないのか？</td><td>CBT は企画段階から子供が参加する子供だけのイベントだが、子ども会は親子で参加する要素が強い。CBT は始まったばかりで、検証もこれからであり、現時点で両方の主旨をすり合わせて統合することは考えられない。</td></tr>
<tr><td>子ども会交歓大会が、単純に計算すると費用が賄える計算になるがなぜ補助が必要か？
参加費：会員 300 円・一般 400 円
参加者数<table><tr><th></th><th>H21</th><th>H22</th></tr><tr><td>会員</td><td>1,700</td><td>2,500</td></tr><tr><td>一般</td><td>2,800</td><td>5,000</td></tr><tr><td>計</td><td>4,500</td><td>7,500</td></tr></table></td><td>参加者数にはチケットを購入しない人も含んでいるため。</td></tr>
<tr><td>補助の仕方を、160 円／人と一律でなく内容申請による方式に変えないのか？</td><td>現在も申請に基づいて補助をしている。</td></tr>
<tr><td>子ども会の最小単位を大きくすれば効果が高くなるのではないだろうか。</td><td>意見として捉え、コメントなし。</td></tr>
<tr><td>活動の多様性を子ども会の特徴とするなら、補助基準の中で市の方向性をもっと打ち出してもいいのではないか。</td><td>意見として捉え、コメントなし。</td></tr>
</table>

補助金の適正化　公開ヒアリング　会議録（要旨）

１　概要

（１）日時：平成 22 年 8 月 20 日（金）　10：00-10：50

（２）補助金名：1 高原千葉村給食事業補助金

（３）傍聴人数：13 人

２　会議録

（１）説明

所管課より、チェックシートに基づき補助金の概要について説明

（２）主な質疑応答

評価員の質問	所管課の回答
町や市の職員が協力会の役員になっているが、役員に対する報酬の支払いは？	役員報酬はない。
指定管理者制度に移行した場合、地元雇用等への配慮は？昭和４８年締結の覚書はどうなるか？	雇用等には一定度は配慮する必要がある。覚書については締結から年数が経過しており、市の方針等を地元に対し十分説明し、理解を得る必要がある。
覚書の意義は地元への雇用対策か？千葉市が、市民以外の雇用対策を行うことは公益性があるといえるのか？	雇用対策的側面もあったと聞いているが、今後の見直しの中で再検討する必要がある。
補助対象職員数は？	職員４人、臨時職員７人の計１１人。
施設利用者数の推移は？	H21：35,703 人、H20：36,107 人、H19：35,269 人 H18：34,048 人、H17：34,998 人 ここ１０年、35,000 人程度の横ばいで推移。
千葉市民以外の利用は可能?	可能。条例で市民以外の宿泊料金を設定している。
教育委員会の方針として、今後も市内の中学生を県外で活動させることとなっているか？	教育委員会の考えは確認しており、今後も、中学２年生の自然教室として千葉村を活用していきたいとのことである。
千葉市は、長柄にも同様の施設を持っているが、あえて県外で活動させる理由は？	対象と活動内容が異なる。 長柄：小学５年生対象。身近な施設で、豊富なプログラムを利用。 千葉村：中学２年生対象。豊かな自然環境の中で飯盒炊飯等、より自立的な活動を行う。
千葉村を中学２年生が利用するようになったのはいつからか？	開設当初から。
全体利用者数、学校利用者以外の一般利用者数のピークは？	全体利用者数：（S56）75,112 人 一般利用者数：（H3）9,133 人　※参考(H21) 6,349 人
千葉市民以外の利用率は？	（H21）4,159／35,703 人＝約 11.6%

評価員の質問	所管課の回答
指定管理者制度に移行した場合、管理者は協力会になるのか？	指定管理者は、基本的に公募と考えている。
指定管理者制度に移行した場合、施設のＰＲ等によって今より効率的に利用促進が図られるか？	利用率の向上のほか、サービス向上も含め、管理者にはそのような役割を期待したい。
管理運営費を含まない指定管理としているケースもあるが、指定管理者制度に移行した場合、管理運営費を含む形態を予定しているか？	施設の性格上、管理運営費を料金転嫁し、独立採算の形態にするのは困難。管理運営費含む、一般的な指定管理の形態になると考える。
市民と市民以外の食事料金に差がないのはなぜか？市民以外にも補助している形になるが。	今後の見直しの中でそういったことも検討する必要がある。
自然活動を指導する専門家は長柄のように配置されているのか。また、給食事業だけでなく、自然活動を指導する専門家に対し補助する仕組みにはなっていないのか？	自然活動の専門家は配置されていない。また、自然活動に対する補助はない。
補助対象としている人件費を受益者負担化することは考えているか？	公共施設の料金見直しの基準に従って、検討しなければならないことと考えているが、一般利用と自然教室では考え方が異なってくる。
当該施設の事業目的はすでに達成されたのでは？	当該施設は学校教育の場という側面と、一般市民の余暇の場という側面がある。料金の設定を含め、時代に即した施設の在り方を検討する必要があると考えている。

補助金の適正化　公開ヒアリング　会議録（要旨）

1　概要

（1）日時：平成 22 年 8 月 20 日（金）　11：00-12：00

（2）補助金名：2 千葉市町内自治会連絡協議会運営補助金

（3）傍聴人数：18 人

2　会議録

（1）説明

所管課より、チェックシート及び補足資料に基づき補助金の概要について説明

（2）主な質疑応答

評価員の質問	所管課の回答
協議会は 1 つでも欠けると機能しないのか？	単位町内自治会で解決できない問題を地区連協で、地区連協で解決できない問題を区連協で、区連協で解決できない問題を市連協で協議するので、どれも必要。
補助金を再交付する意味は？	単位町内自治会から市連協まで、組織だって活動しており、切り離して考えることができないため。
どの組織が一番重要と考えるか？	単位町内自治会会長が市連協の会員でもあり、市連協が最重要と考える。
政令市以前の状態の様に、区連協がないとどのような弊害が発生するか？	単位町内自治会からの要望がすべて市役所に来るとボリューム的に厳しいのは確かである。また、市では解決できない問題も寄せられることがあり、区連協が集約する中で洗いだすことができる。そのエリアで解決できることはするという点から、区連協は区の問題を解決するために必要。
補助金の流れは？	市 ↓　10,350 千円 市連協（必要経費 2,472 千円を使用） ↓3,878 千円　　↓4,000 千円 区連協　　地区連協 他に、区連協には地区連協からの負担金収入が、地区連協には各町内自治会からの会費収入がある。
それぞれの機能は？	区連協…研修、要望事項のとりまとめ 地区連協…防災訓練の実施、合同運動会や夏祭りの開催、要望事項のとりまとめ 市連協…各種会議、広報誌の発行・配布、全市的要望事項のとりまとめ、市との連絡窓口

評価員の質問	所管課の回答
市連協は何人が集まって意思決定するのか？	市連協の会員は全町内自治会会長等 総会…市連協三役・理事・監事及び各地区（48 地区）から 3 名ずつ選出された代議員　年 1 回 理事会…48 地区の会長　年 4 回 広報委員会（広報誌年 2 回発行）…6 人＋市連協会長　年 4 回 三役会…会長 1 名・副会長 5 名・会計 2 名　年 5 回 他にも、区連協会長会議、ごみ問題検討委員会等を開催。 事務作業（会場の確保、資料作成等）は地域振興課が従事
会議の事務作業に係る人工は？	計算したことはあるが、手元に資料がない。
市連協が汗をかくのはどの部分？	市連協の事務経費 2,472 千円のほとんどは会員名簿や市連協だよりの印刷にあたっているので、それ以外の全部。
広報誌の配布方法は？	町内自治会に回覧。町内自治会への郵送費は市連協の広報活動費内から支出。
市連協に一番期待することは？	市全体で抱える問題を集約してもらうこと。 市の事業に関して、住民としての意見を提出してもらうこと。 〈例〉ごみ収集回数の変更、緑区内のバス路線廃止への対応
市との協議の場には誰が参加するのか？	主に市連協理事。
他の政令市も同じような組織なのか？	千葉市と同じような 4 層構造（市・区・地区・単位）は 6 市、3 層構造は 5 市、2 層構造は 2 市。 連合組織に対して補助金を交付されていない市は新潟、浜松、名古屋、京都、神戸、広島で、うち名古屋と広島には事業補助金が交付されている。 全く補助金が交付されていないと言えるのはうち 4 市のみ。 他の政令市に比べると千葉市の補助金額は少ない。
区連協も地区連協も市連協と同様に理事会や 3 役会を開催しているのか？	名称は異なるが、だいたい同じ。
一般市民が今の組織体系を望んでいるのか？	今までの歴史もあるので難しいが、町内自治会の結成率が高くて連合組織がない他の政令市等を参考に、より良い形に検討すべきとは思う。
集まって知恵を出すのはいいが、組織を作らなくてもいいような仕組みにし向けてほしい。	いろいろな面で住民の方にお願いしなければならない部分もあり、きちんと伝える為にも組織だった運営は必要と考える。
老人クラブ等無償で清掃している団体もある。行政はそのような「自分たちの街は自分たちで守る」意識を全住民が持つ方向にかじ取りしてほしい。	意見として捉え、コメントなし。

補助金の適正化　公開ヒアリング　会議録（要旨）

１　概要

（１）日時：平成 22 年 8 月 20 日（金）　13：00-14：25

（２）補助金名：18 民間保育園協議会補助金

19 千葉市保育協議会補助金

（３）傍聴人数：18 人

２　会議録

（１）説明

所管課より、チェックシート及び補足資料に基づき補助金の概要について説明

（２）主な質疑応答

評価員の質問	所管課の回答
民間保育園協議会の会員は７３６人とのことだが、各種研修はどれくらいの期間で一巡するのか？	おおむね、各研修、一園あたり一名参加。頭数だけで言えば５～１０年程度で一巡するとは思うが、求められる保育の技術は日々変化、進歩し、職員の入れ替わりもあるため、ゴールはない。
民間保育園協議会の園長研修参加者が３０人。園長の数が４４人であれば、短期間で一巡するのでは？	上記同様、研修内容が毎回同じとは限らない。また、園長の入れ替わりもある。
講演会の具体的内容は？	例）平成２１年度、民間保育園協議会主催「子供の最善の利益を考える」（京都市の園長による講演）等。
民間保育園協議会が実施する苦情解決研修の参加者、内容等は？	民間保育園の保育士。保護者等からのクレームが増加する中、クレームへの対応方法等を学ぶための研修。
会員の、研修への参加は義務か？	法等に定める義務なし。原則、任意。各施設長がその都度、研修が必要と思われる職員を業務として参加させる。
協議会が行う各種研修は参加者が増えれば開催コストも増えるのか？	研修にも規模の利益が働く余地があり、参加者増が開催コスト増に直接跳ね返るかは不明。しかしながら、各保育士は通常業務があり、研修参加者の穴埋め対応も考慮すると総体的に同コストで、というのは事実上困難。
保育士が休日等に自らの専門性を高めるため自己研鑽するのは当然のこと。そこに市が補助する理由は？	保育の実施は市の責務であり、一定の保育の質を確保、向上させることは市の責務。保育の質の向上は利用者に返り、広く市民全体に効果をもたらす。両協議会の研修は、児童の生命、安全を守るために必要な基礎、基本となる内容が主であり、高度な専門知識の習得を目的としたものではない。
「一定の保育の質」「職員の質」等について基準はあるのか？また基準に到達するための体系化されたプログラムはあるのか？	質についての明確な基準はないが、「保育所保育指針」には達成すべき姿が示されている。そこに到達するための研修プログラムの体系化は検討中。
研修内容は誰が決定するのか？	各協議会に置かれた研修委員会の合議で決定される。内容は、委託事業を除き、協議会の裁量で決定される部分である。

評価員の質問	所管課の回答
両協議会の研修を統合して効率化する余地はないのか？	公立・民間の保育士でそれぞれ学ぶべき事が違う部分もある。研修内容、コストの面で一本化は困難。
類似する協議会２つが、時期を異にして設立された背景は？市の指導か？	両協議会は機能等を異にする。市は設立等を指導していない。それぞれ自発的に発生した団体。
両協議会の連携や、事業統合・合理化等が必要では？	それぞれ自発的に発生した団体。市が統合等を働きかけることは困難。
補助の対象は基本の部分・それ以外の部分は民間でやれば特徴が出るのでは？	高度なものに助成をしているわけではない。 個々の園でも独自に研修を実施している。

補助金の適正化　公開ヒアリング　会議録（要旨）

１　概要

（１）日時：平成 22 年 8 月 20 日（金）　14：35-15：25

（２）補助金名：7 社団法人千葉市幼稚園協会研修事業等補助金

（３）傍聴人数：17 人

２　会議録

（１）説明

所管課より、チェックシートに基づき補助金の概要について説明

（２）主な質疑応答

評価員の質問	所管課の回答
私立学校法において、研修補助の規定はあるか？	ない。しかし、教育基本法で「地方公共団体は、幼児の健やかな成長に資する良好な環境の整備その他適当な方法によって、その振興に努めなければならない。」と規定されており、市は、幼児教育に係る環境整備の経費として研修経費を補助している。
幼稚園就園奨励費の開始年度は？	国の補助金は昭和４７年度、市の補助金は昭和４８年度
研修事業について、教育と保育の違いをどう考えるか？	幼稚園協会実施の研修では、従来の幼児教育のみならず保育要素の研修を近年始めた。今後も拡充が必要と考える。
幼稚園協会の繰越額はどうするのか？	今後、公益社団法人格の取得を目指すにあたり、コンサルティング経費や自主事業の拡充が必要になるので、その財源とする予定と聞いている。
保育所の研修経費との均衡を図るとのことだが、保育所の経費はいくらか？	保育所の研修に関する経費は 7,000 千円
幼稚園の在園児数が 16,800 人・全体の 65%とのことだが、それ以外の人は保育所に入っているということか？	ほぼ保育所に通っていると考えられるが、幼稚園にも保育所にも入所していない人もいる。
休止または廃止した場合、幼稚園協会との協力関係が難しくなるとあるが、たとえば預かり保育を受けてもらえなかったということか？	そうではないが、休止または廃止した場合、幼児教育関係経費の総額が減となり、幼児教育の重要性といった点で信頼関係が難しくなる。また同協会へは、市から、防災、防犯、印刷物等の配布などで協力を依頼しており、他の業務への影響が懸念される。 さらに、直接子どもに影響する部分であり、休止または廃止すると、幼児教育の振興や子どもの処遇に直接影響があると考える。
預かり保育は委託事業か？	そのとおり。
幼稚園教諭は何人いるのか？	市内の幼稚園教諭と園長・副園長等の合計で約 1,500 人
幼稚園協会の歳入の内訳は？	幼稚園からの歳入　約 12,000 千円（入会金 200 千円、負担金 110 千円、会費 11,390 千円） 市からの補助　約 82,300 千円（教材費補助約 68,000 千円、特別支援教育費補助 8,233 千円、研修事業費補助 6,000 千円） その他事業収入・雑収入等　9,400 千円 教材費補助・特別支援教育費補助は全額幼稚園に配分する。

<table>
<tr><th>評価員の質問</th><th>所管課の回答</th></tr>
<tr><td>研修補助金の内訳は？</td><td>
<table>
<tr><td colspan="2">研修事業</td><td>4,094</td></tr>
<tr><td></td><td>講師謝礼（45 日、講師人数 50 人以上）</td><td>2,455</td></tr>
<tr><td></td><td>会場使用料（青少年女性センター他）</td><td>704</td></tr>
<tr><td></td><td>印刷製本費（研修資料）</td><td>935</td></tr>
<tr><td colspan="2">相談事業</td><td>653</td></tr>
<tr><td></td><td>相談員報酬（毎週水曜日、10~16時、1人）</td><td>360</td></tr>
<tr><td></td><td>通信運搬費（電話、FAX）</td><td>47</td></tr>
<tr><td></td><td>親子講座等講師委託</td><td>184</td></tr>
<tr><td></td><td>親子講座等会場使用料（10 日）</td><td>62</td></tr>
<tr><td>情報提供事業</td><td>会報年３回発行、研修冊子の発行</td><td>1,253</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>研修の参加率は？参加の仕方は？
研修体系は？</td><td>新採職員研修　72 人(1 回)
分科会　実地指導（遊び、体操など）…475 人(5 回)
３歳児保育（ﾊﾟﾈﾙｼｱﾀｰ、手遊びなど）…386 人(5 回)
生きる力（自然学習、ﾒﾃﾞｨｱの怖さなど）…489 人(5 回)
４歳児保育（保健、運動など）…411 人(5 回)
年長保育（小学校との交流など）…778 人(10 回)
教務・教頭研修（評価方法など）…261 人(6 回)
教育研究会　623 人(1 回)、園長研修会　30 人(2 回)、
特別研修会　483 人(4 回)、教育振興大会　1,016 人(1 回)
合計 45 回　延人数：約 5,100 人</td></tr>
<tr><td>研修のテーマは誰が決めるのか？
市からの指示はあるのか？</td><td>幼稚園協会の内部の専門委員会等で決める。
市から「これをやってください」というお願いはしていないが、今後はそういった意思疎通も必要と考える。</td></tr>
<tr><td>研修費上限の算定基準はあるか？</td><td>ない</td></tr>
<tr><td>幼稚園が抱える課題やニーズに対して研修は対応できているのか？</td><td>最近課題となっている発達障害や育児不安への対応なども研修メニューに組み込まれており、対応できていると考える。
今後、幼保一体化が明らかになったら研修制度の拡充も必要と考える。</td></tr>
<tr><td>他都市の補助の状況は？</td><td>研修費補助の政令市平均は約 15,000 千円。最大は大阪市の 59,000 千円、２番手は横浜市の 34,000 千円。仙台市は、研修補助は 0 円だが、運営費として補助している。
1 園当たりに換算すると、政令市平均 127 千円に対して千葉市 65 千円</td></tr>
<tr><td>少子化によって幼稚園教諭の人数は減るのか？</td><td>ここ 3 年は微減傾向</td></tr>
</table>